菅首相＝

同時に一（候補者の）知名度の不足とか、経済の厳しさに対する不十分さ」も敗因として挙げた。

また仙谷由人官房長官は25日午前の記者会見で、「一人一人の議員や民主党が政治とカネの問題にけじめをつけ、身を引き締めなければならない」と述べた。

補選の敗北が政権運営に及ぼす影響については「一喜一憂すべき事柄ではない」と否定した。

鳩山氏の招致不要……首相

「辞任で責任」

菅直人首相は25日の参院予算委員会で、野党側

倫審打診

にも執行部方針

重ねて示し、政倫審をどうかは不克也幹事長談する見通が明らかに

「政治とカネ」問題が争点となった衆院北海道5区補選で民主党が敗北したのを受け、小沢氏問題で対応しなければ、政府が29日に提出する2010年度補正予算案審議

るべきだ」と

を大きく報

も「中国が

ている。

「台湾の映画を中国に売りたくないのか」と脅した。

地方議員 年金廃止へ

通常国会 法案提出 自治体負担 最大1.3兆円

係する裁判などはすべて終了し、首相辞任という一番重い政治責任を取った」と述べ、必要ないとの認識を示した。

に合わせた一同盟深化」協議について首相は（来月のオバマ米大統領来日の際に）共同宣言という形になるかならないかを

田稔法相についても一罷免することはまったく考えていない」と強調した。

首相は所得税の最高税率の引き下げなどにより

かった。

森氏のほか民主党の川上義博、自民党の礒崎陽輔、社民党の福島瑞穂各氏への答弁。

政府は25日、市町村合併に伴う議員数激減などで破綻（はたん）が想定されている地方議員年金制度を廃止する方針を固めた。12年間の在職で他の公的年金と併せて受給でき「特権的」との批判があったほか、制度を維持した場合は将来にわたる公費負担が膨れ上がることから国民の理解が得られないと判断した。

来年の通常国会で廃止法案を提出、来年6月に見込まれる市町村議員分の積立金枯渇に合わせて施行する。総務省による

と、同制度は都道府県議分も2021年度に積立金が底をつくことが見込まれている。

制度廃止に伴い、自治体による受給資格者への年金支給などの保障措置に、新たに最大1兆3千億円の自治体側負担が必要で、政府の見通しの甘さや抜本策を先送りしてきた対応に批判が出そうだ。国会議員の年金制度は06年に廃止されている。

保障措置について総務省有識者検討会が昨年末にまとめた報告書は、在職12年以上で受給資格のある現職議員は現行水準の受給を継続できるほか、希望者は掛け金総額の64％を一時金として受け取ることもできるとした。在職年数が短く受給資格のない現職議員には加入年数に応じて掛け金の49～64％を退職時に給付するとしており、総務省はこうした方向で調整する。

地方議員年金は「平成の大合併」や行革による議員の人数、報酬の削減で3万6千人の現役議員が9万4千人の受給者を支える構図。支出が収入を上回る状況が続き、02年、06年に給付引き下げや掛け金、公費負担率の引き上げが行われている。

への影響が避けられないと判断した。

小沢氏周辺は「野党の要求にはきりがない」などと政倫審では決着せず、証人喚問につながることに警戒を強めている。

菅直人首相は25日夕、岡田氏や仙谷由人官房長官、輿石東参院議員会長と国会内で協議し、政倫審打診の方針を確認したもようだ。4者協議に先立つ役員会では、出席者から特に小沢氏に関する議論はなく、補選敗北を受けた今後の対応を岡田幹事長に事実上、一任することになった。

岡田氏は役員会後の記者会見で、党として小沢氏の処分を検討するよりも「国会への対応が優先される」と述べ、政倫審出席要請を念頭に置いていることを示唆した。

国会招致をめぐっては、公明党の山口那津男代表が民主党の対応次第では補正予算案の審議拒否も示唆していた。

岩国市議選

建設反対派が上回る

米軍住宅 市長は「容認派多数」

米軍岩国基地を抱える山口県岩国市で、任期満了に伴う市議選（定数32）が24日投開票された。43人が立候補し、防衛省が市に提示した米軍住宅建設計画の受け入れが主な争点となった。

共同通信の取材に対し計画反対を表明した候補者14人の得票は計2万2千票を超え、うち9人が当選。賛成9人は計1万

滑走路建設で土砂を採掘した跡に建てる。市などが厳しい財政事情を踏まえ国に跡地の買い取りを働き掛けた一方、周辺住民らは反対運動を活発化させていた。

日米環境部会設置

沖縄県側に報告

米軍基地問題で政府

政府は25日夜、沖縄政策協議会に新設した「米軍基地負担軽減部会」の初会合で、米側と米軍基地の土壌汚染問題など環境問題を協議する作業部会設置で合意したと沖縄県側に報告した。米兵による事件、事故について

前原誠司外相とルース駐日米大使による協議の場を設ける方針も伝えた。

日米両政府は基地の環境問題をめぐり、5月の共同声明で「環境に関する合意を速やかに、かつ真剣に検討する」と明記。北沢俊美防衛相はこの日の会合で、返還前の基地に日本側が立ち入りできると説明した。

仲井真弘多沖縄県知事は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古崎地区への移設を決めた日米合意の見直しと県外移設をあらためて要請。その上で「普天間飛行場の危険性除去が焦眉（しょうび）の急だ」と指摘した。

人事異動

法務省

福岡地検検事正（26日）（長野地検検事正）総山哲

首相動静

25日

【午前】8時36分、官邸。38分、寺田学首相補佐官。48分、古川元久、福山哲郎両官房副長官加わる。

【午後】0時55分、国会。1時2分、参院予算委員会。5時30分、政府・民主党首脳会議。46分、官邸。6時8分、インドのシン首相と首脳会談。前原誠司外相、仙谷由人官房長官、福山副長官ら同席。48分、シン首相と立ち話。54分、大畠章宏経済産業相、古川副長官らを交えて首脳会談全体会